



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社構造計画研究所

コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 湯口 達夫

TEL 03-5342-1040

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	7,375	△4.0	480	39.3	434	43.3	329	165.2
27年6月期第3四半期	7,684	△7.4	345	△61.3	303	△64.4	124	△75.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	72.58	—	—	—
27年6月期第3四半期	28.30	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	11,597	—	3,265	—	—	28.2
27年6月期	9,953	—	3,156	—	—	31.7

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 3,265百万円 27年6月期 3,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年6月期	—	15.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	30.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	3.6	1,000	12.9	940	12.4	590	25.9	131.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	6,106,000 株	27年6月期	6,106,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	1,544,728 株	27年6月期	1,613,328 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	4,544,849 株	27年6月期3Q	4,395,849 株

(注)従業員持株会支援信託(ESOP)、株式給付信託(従業員持株会処分型)及び役員株式報酬信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(持分法損益等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速に伴う輸出の停滞及び個人消費の低迷など景気後退の兆候が見受けられるものの、企業の設備投資意欲は根強く、全体として底堅く推移しました。

このように不確実性の増しつつある経営環境の中において、当社は前事業年度に、社会とともに目指す未来像・方向性としてソート(Thought)「Innovating for a Wise Future」を掲げました。工学知をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いをこめております。今後も国内外の積極的な人材の採用及び育成と将来に向けた投資を継続することにより、持続的な成長を目指していく所存です。

まず最優先の経営プライオリティとして、当社は品質管理に全社で取り組むことでより安定した収益構造を構築するとともに、営業のスピードと効率の向上に努め、高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスを拡大してまいりました。

また、「大学、研究機関と実業界をブリッジする」という経営理念のもとで、産学連携や、海外及び大学発ベンチャーを含むパートナー企業との連携を継続して進めております。2016年2月には、当社と国立大学法人東京大学生産技術研究所とで、社会連携研究部門を新たに設置いたしました。今後は共同で、未来の複雑社会システムの諸問題を解決するための基盤となる数理工学の基礎研究のほか、中長期の課題を視野に入れた応用分野のテーマ掘り起こしに取り組む計画です。

さらに当社は、企業価値の源泉である優秀な人材の確保と育成に力を注いでおります。人材確保につきましては、国内外で積極的に採用活動を継続し、特に海外での人材採用活動には力を入れております。今後も幅広い学問分野、国籍からの採用活動を継続し、インターン制度の活用なども進めてまいります。人物の育成につきましては、社内の教育制度を拡充させるとともに、次世代リーダー層育成のために外部教育機関に所員を派遣するなど、所員の成長を意欲的に支援しております。増加しつつある外国籍所員(31名、全所員に占める割合5.2% 2016年4月1日時点)向け教育についても強化しております。

そして、当社の付加価値の源泉である知的財産につきましては、当社が既に実施している事業の価値向上(対顧客、対社会)のみならず、新規技術の活用や国内外のパートナーとの連携によるビジネス化も視野に、その確保と戦略的利用について今後も継続して取り組んでまいります。当社は、新しいビジネスモデルの創出を図るとともに、基本的なスタンスとしては、技術を独占・寡占するのではなく、広くシェアし普及させていくことによって、技術を社会の課題解決に役立てたいと考えております。そのためにも高いスキルを有する社内体制を整備し、中長期的な視野で法務知財戦略を推進してまいります。

当第3四半期累計期間の当社の業績は、売上高73億75百万円(前年同四半期は76億84百万円)、営業利益は4億80百万円(前年同四半期は3億45百万円)、経常利益は4億34百万円(前年同四半期は3億3百万円)、四半期純利益は3億29百万円(前年同四半期は1億24百万円)となりました。当社は有益な技術を社会に役立てていくという観点から、顧客の課題を解決すべく社内外の連携を通じて様々なソリューションを提供しております。システム開発業務におきましては、より高い顧客満足度を追求すべく、要求定義や設計工程において顧客が抱える課題を的確に捉え、よりよい課題解決のためのエンジニアリングコンサルティングを実施しております。そのため、要求定義や設計工程終了時までで工事収益総額を確定することが難しくなっており、工事進行基準の適用対象となるプロジェクトが減少したことにより、前年同四半期と比べて売上高は減少しました。一方で、受注残高につきましては、前年同四半期を上回る58億26百万円(前年同四半期は51億14百万円)を確保しており、その多くが当事業年度中に売上高として計上される予定です。また、営業利益をはじめとする各利益につきましては、高収益を確保できる付加価値の高いエンジニアリングコンサルティング業務の拡大により、前年同四半期と比べてそれぞれ改善しております。このような点から、当社の事業活動はこれまでのところ順調に推移していると判断しております。

なお、上記のとおりシステムソリューション事業の上流工程においてエンジニアリングコンサルティングを積極的に実施するなど、エンジニアリングコンサルティング事業とシステムソリューション事業がより一層密接になってきているため、第1四半期会計期間より、両セグメントを統一いたしました。これにより、報告セグメントの管理区分が、エンジニアリングコンサルティング事業とプロダクツサービス事業の2事業になっております。

各報告セグメントに関しては、3. 四半期財務諸表(3)四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)のII当第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)もご参照ください。

当第3四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第3四半期累計期間においては、住宅業界をリードするトップ企業からの差別化に向けた投資に対応するシステム開発業務、中期的な保全を考えた耐震改修、構造設計コンサルティング業務、防災・減災のための解析業務、意思決定支援コンサルティング業務などが堅調に推移しました。この結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第3四半期累計期間の売上高は57億88百万円(前年同四半期は59億96百万円)、セグメント利益は17億19百万円(前年同四半期は13億63百万円)となりました。また、受注残高につきましては、50億27百万円(前年同四半期は43億88百万円)となっております。

【プロダクツサービス】

当第3四半期累計期間においては、設計者向けCAEソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、統計解析ソフト、製造業向けリスクマネジメントソリューション、クラウドベースのメール配信サービスなどの販売が堅調に推移しました。この結果、プロダクツサービス事業における当第3四半期累計期間の売上高は15億87百万円(前年同四半期は16億88百万円)、セグメント利益は2億84百万円(前年同四半期は2億86百万円)となりました。また、受注残高につきましては、7億99百万円(前年同四半期は7億25百万円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて40.5%増加し、46億89百万円となりました。これは、主に現金及び預金が6億7百万円、仕掛品が8億85百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が52百万円、前払費用が45百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.4%増加し、69億7百万円となりました。これは、主に土地が63百万円、投資その他の資産のうち、その他に含まれる関係会社株式が1億31百万円、関係会社出資金が1億50百万円増加する一方、建物が41百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて16.5%増加し、115億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて6.3%減少し、45億40百万円となりました。これは、主に賞与引当金が6億5百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億23百万円増加する一方、未払費用が4億14百万円、前受金が1億86百万円、その他に含まれる未払消費税等が2億5百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて94.5%増加し、37億90百万円となりました。これは、主に長期借入金が17億51百万円、退職給付引当金が84百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて22.6%増加し、83億31百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.5%増加し、32億65百万円となりました。これは、主に資本剰余金が1億45百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、消費や輸出が伸び悩む中、日銀による一層の金融緩和政策の効果も限定的なものにとどまっており、世界経済の減速懸念や原油安といった外的要因リスクも増大していることから、不透明さが増しつつあります。当社の対面業界におきましても、現在は堅調な設備投資計画が今後は見直しを迫られる可能性もあり、当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。このような状況の中、当社は、「大学、研究機関と実業界をブリッジする」という創業以来の経営理念や、「Professional Design & Engineering Firm」のミッションを追求しながら、将来に向けた新たな価値創造を、当社を巡るステークホルダーの方々と共有していく方針です。付加価値の高い技術と優秀な人材の参画及び個々のプロジェクトの価値創造、この3つの要素を組み合わせることで今後も着実に成長し、より賢慮にみちた未来社会の実現を目指してまいります(「Innovating for a Wise Future」)。具体的な施策といたしましては、まず第一に、顧客に提供するサービスや製品について、顧客要求を満たす高い品質レベルを一貫して保つよう組織全体で努めてまいります。また、新しい業務の柱となるビジネスの確立に努めるとともに、海外からの単なる技術移転だけでなく、日本国内での付加価値向上、あるいは日本の課題解決の経験を活かして海外にも「Design & Engineering」を展開してまいりたいと考えております。さらに、技術者、マネージャ、経営層それぞれにおいて、多様性を重視した人材の確保と育成を地道に継続してまいります。あわせて、成果物の知的財産確保に今後も継続して取り組むとともに、中長期的な知財戦略のもとに、高いスキルを有する法務知財体制の整備に取り組んでまいります。

2016年6月期の業績予想につきましては、現在は受注残高が着実に積みあがっている状況ですので、今後も技術優位を活かし高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティング分野での早期受注早期売上に努めるとともに、品質管理のより一層の向上による利益性確保、外注費等の経費を適切な水準に維持することで、目標利益の達成に向け邁進してまいります。現時点において2015年8月13日公表の通期業績予想数値に変更はございません。

今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員持株会(以下「本持株会」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①平成24年6月導入の従業員持株会支援信託E S O P

(イ)取引の概要

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会支援信託E S O P(以下、「E S O P信託」という。)を平成24年6月に導入し、平成27年8月20日をもって信託は終了しております。

(ロ)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(ハ)信託が保有する自社の株式に関する事項

前事業年度における信託が保有する自社の株式の帳簿価額は36,766千円、期末株式数は52,000株であります。第1四半期会計期間において、信託が保有する当社株式を全て売却しております。これにより、平成28年3月31日現在、信託が保有する当社株式はありません。期中平均株式数は、前第3四半期累計期間110,722株、当第3四半期累計期間1,666株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

②平成28年3月導入の株式給付信託(従業員持株会処分型)

(イ)取引の概要

当社は、従業員の福利厚生の充実に図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、本持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元する株式給付信託(以下、「平成28年E S O P信託」という。)を平成28年3月より導入しております。

平成28年E S O P信託では、当社が当該信託を設定し、当該信託はその設定後2年2ヵ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、当該信託が本持株会への売却を通じて当該信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(ロ)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期会計期間633,254千円、483,400株であります。

(ハ)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期会計期間 655,000千円

(役員向け株式報酬制度について)

当社は、前第2四半期会計期間より取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

①取引の概要

当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより、当社取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社自己株式の処分により取得します。その後、信託期間中の毎年9月に、取締役会において、取締役等に対して交付する株式数を算定する基礎となる金額(以下「交付株式数算定基礎額」という。)を決議し、毎翌年6月に、株式交付規程に基づき受益者となった取締役等に対して、交付株式数算定基礎額に基づき算定された株式数の当社株式を交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、取締役等の負担はありません。

②信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は前事業年度113,656千円、当第3四半期会計期間113,656千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は前第3四半期会計期間94,900株、当第3四半期会計期間56,800株であり、期中平均株式数は、前第3四半期累計期間42,177株、当第3四半期累計期間56,800株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.86%、平成30年7月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,369千円減少し、当第3四半期累計期間に計上された法人税等調整額が28,623千円、その他有価証券評価差額金が254千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,021	923,821
受取手形及び売掛金	1,754,913	1,702,161
半製品	5,248	4,332
仕掛品	432,928	1,318,420
前渡金	21,789	42,960
前払費用	433,846	387,859
その他	472,470	402,723
貸倒引当金	△98,959	△92,585
流動資産合計	3,338,257	4,689,693
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,729,489	1,687,595
土地	3,204,351	3,267,401
その他(純額)	131,202	150,428
有形固定資産合計	5,065,043	5,105,425
無形固定資産		
ソフトウェア	310,414	277,518
その他	12,770	12,669
無形固定資産合計	323,184	290,188
投資その他の資産		
投資有価証券	194,933	167,121
その他	1,033,516	1,346,503
貸倒引当金	△1,757	△1,757
投資その他の資産合計	1,226,692	1,511,868
固定資産合計	6,614,920	6,907,482
資産合計	9,953,178	11,597,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,984	421,265
短期借入金	1,700,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	443,600
未払金	390,596	208,696
未払費用	667,796	253,436
前受金	1,071,290	884,647
賞与引当金	—	605,516
受注損失引当金	2,631	980
その他	579,750	172,576
流動負債合計	4,848,050	4,540,719

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	172,500	1,923,900
退職給付引当金	1,666,990	1,751,359
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	31,258	31,604
その他	38,245	43,897
固定負債合計	1,948,995	3,790,762
負債合計	6,797,045	8,331,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,134,568	1,279,603
利益剰余金	2,660,360	2,737,140
自己株式	△1,684,937	△1,771,460
株主資本合計	3,120,190	3,255,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,942	10,210
評価・換算差額等合計	35,942	10,210
純資産合計	3,156,133	3,265,694
負債純資産合計	9,953,178	11,597,176

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	7,684,544	7,375,962
売上原価	4,304,113	3,767,444
売上総利益	3,380,430	3,608,517
販売費及び一般管理費	3,035,290	3,127,879
営業利益	345,139	480,637
営業外収益		
受取利息	114	102
受取配当金	1,266	1,479
未払配当金除斥益	635	924
償却債権取立益	4,400	—
その他	4,996	2,078
営業外収益合計	11,413	4,584
営業外費用		
支払利息	40,531	34,862
その他	12,735	15,646
営業外費用合計	53,267	50,508
経常利益	303,285	434,713
特別利益		
固定資産売却益	—	2,810
特別利益合計	—	2,810
特別損失		
固定資産除却損	80	193
特別損失合計	80	193
税引前四半期純利益	303,205	437,329
法人税、住民税及び事業税	124,940	125,114
法人税等調整額	53,860	△17,646
法人税等合計	178,800	107,468
四半期純利益	124,404	329,861

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,996,021	1,688,522	7,684,544	—	7,684,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,996,021	1,688,522	7,684,544	—	7,684,544
セグメント利益	1,363,606	286,686	1,650,292	△1,305,153	345,139

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,305,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,788,010	1,587,951	7,375,962	—	7,375,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,788,010	1,587,951	7,375,962	—	7,375,962
セグメント利益	1,719,720	284,182	2,003,903	△1,523,265	480,637

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,523,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3区分としておりましたが、エンジニアリングコンサルティング事業とシステムソリューション事業がより一層密接になってきていることに伴い、事業内容及び経営環境に関してより適切な情報を把握して経営判断するため、第1四半期会計期間より事業区分を見直し、「エンジニアリングコンサルティング」及び「プ

「ロダクツサービス」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分で表示しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	197,941千円	176,654千円
	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△18,115千円	△21,286千円

(重要な後発事象)

平成28年4月14日以降、断続的に発生しております「平成28年熊本地震」により、当社従業員等への人的被害はなく建物等設備につきましても重大な損害はございません。

この地震による当社の業績への影響は軽微と考えられます。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,658,804	97.2
プロダクツサービス	995,784	108.0
合計	4,654,588	99.3

- (注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分で組替えた数値で比較しております。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	7,077,716	97.7	5,027,962	114.6
プロダクツサービス	1,509,375	95.1	799,031	110.1
合計	8,587,091	97.2	5,826,994	113.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分で組替えた数値で比較しております。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	5,788,010	96.5
プロダクツサービス	1,587,951	94.0
合計	7,375,962	96.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分で組替えた数値で比較しております。